社　説

燃料油脂新聞
発行所
株式会社 燃料油脂新聞社
〒103-0026
東京都中央区日本橋兜町8-8
電話　編集局東京03(6667)1031
販売局東京03(6667)1042
支局　札幌・仙台・関東・信越・東京・静岡・名古屋・大阪・広島・四国・福岡
5カ月34,560円(税込)
www.nenryo.co.jp
©燃料油脂新聞社2026

GYOUKAI
トピック
TOPIC

富士ユナイトHD 中期経営計画策定
バイオ燃料トップランナーへ

年間1社M&A

富士ユナイトホールディングスは、2030年度に営業利益の6割以上をバイオ燃料やオイルリサイクルなどの「グリーン領域」で稼ぐ目標を掲げる。2026～2028年度にかけて、年1社を目安にオイルリサイクル企業を中心にM&A（合併・買収）を推進。バイオ燃料の需要拡大を前提に新たな製造所の建設も視野に入れ、2030年度に「バイオ燃料のトップランナー」として国内シェアの10%（B5換算）を確保する。需要喚起に向けて関係業界の旗振り役を担う意欲も示す。

このほど「2026～2028年度 中期経営計画 2030年度に向けたロードマップ」を公表。川崎靖弘社長が本紙のインタビューに応じた。

同社グループは2025年のHD制移行にともない、事業分野を「エネルギー領域」（石油事業）「グリーン領域」（リサイクル、ホームエネルギー、再生可能エネルギー事業）「インフラ」（建設機材レンタル事業）―の3領域5事業に再編している。

川崎氏は「これまでの石油中心のイメージからグリーンにシフトしていきたい」とし「グリーン領域のオイルリサイクルを中心とする産業廃棄物リサイクルとバイオ燃料の2軸を成長ドライブにしたい」と話す。

リサイクル事業は新規事業開発に加え、現在、事業基盤が主に北海道に限られるため、M&Aを通じて全国展開を図る。バイオ燃料の供給エリアは、自社製造所の建設やパートナー企業との提携で全国規模に広がっているが、今後の普及には国内の環境整備が不可欠と判断し、提言活動など需要促進の取り組みに力を入れる。

成長投資86億円

中計では営業利益（グループ全体の共通経費・M&Aに関わるのれん代、計約5億円除く）について、2025年度の15億3000万円から、2030年度に既存事業で21億円への拡大を目指す。さらにM&Aで3億円程度の上積みを見込んでいる。

成長のけん引役に位置づけるグリーン領域では、営業利益を2025年度の4億5000万円から、2030年度にM&Aの利益貢献約3億円を含めて14億6000万円程度に増やす。利益比率は29%から56～68%程度まで引き上げる。

計画達成に向けた成長投資として、2026～2028年度の3年間でM&Aに75億円、戦略投資に11億円の計86億円を充てる。M&Aはオイルリサイクル企業を軸に、一般・産業廃棄物や建設資材などのリサイクル企業も対象にする。条件に合えば石油企業なども検討する。

川崎氏はM&Aの方針に関して、シナジー効果に加え「相手企業の経営者の経営哲学を継承・理解できるか、トップ同士の波長が合うかを大事にしている」と語る。

戦略投資では、バイオ燃料製造設備や使用済みトナーを活用したアスファルト添加剤の製造設備、ホームエネルギー事業での新規事業などに資金を振り向ける。

バイオ燃料製造設備は需要動向を踏まえながら、2028年頃に自社製造拠点のないエリアへの新設を検討。また2027年度にはバイオ燃料事業の黒字化達成も想定する。

川崎氏は富士ユナイトHDが心臓のポンプとして、石油事業（動脈産業）で稼いだ利益をリサイクル事業やバイオ燃料（静脈産業）に投資し、グループの事業を循環・拡大させるイメージを提示。「〝動脈〟と〝静脈〟を両方もつ企業グループは多くない。とくに〝静脈〟をどんどん大きくしていきたい」と話す。

国に働きかけ強化

バイオ燃料の普及に向けては「バイオディーゼル燃料（BDF）普及促進に関する提言」をまとめ、経済産業省資源エネルギー庁をはじめとする関係省庁・団体などへの働きかけを強化する。提言では政府に対して①補助金拡充②税制優遇③品質規格の制定―の3点を求める。

川崎氏は「最大の課題は国全体のなかでバイオディーゼル燃料が普及する環境が醸成されていない点」と言及。陸・海・空運の脱炭素対策では、空運は元売各社がSAF（持続可能な航空燃料）事業を進めている。一方で陸・海運の軽油・重油の低炭素化については「民間で普及活動をしているが、国による環境醸成が本格化していない」とみる。

提言のうち補助金は現行の政府の燃料油補助金のようなかたちでの支給や、製造・供給インフラへの支給拡充などを提案。税制では軽油にバイオ燃料（脂肪酸メチルエステル＝FAME、B100）を5%混和した「B5軽油」などに関して、バイオ燃料混合部分の軽油引取税の課税免除を訴える。現在は混合部分を含めた全量が課税対象となっている。

川崎氏は「バイオ燃料は軽油よりリッター20～30円ほど高い。売る側でも買う側でもよいが、なんらかのかたちで補助金がつくと一気に需要促進につながるのではないか」と指摘。一方で「補助金をつけるなら、品質規格はしっかりしないといけない。さまざまな事業者がいるため、厳正な品質規格を定める必要がある」と語る。

バイオ燃料に携わる石油業界関係者などにも広く協力を呼びかける。「業界全体で需要促進の環境づくりに力を入れていきたい。この記事を読んだ方はぜひ声をかけてほしい」。

川崎流BDF提言！ 陸・海普及環境醸成を 需要促進、品質と補助金カギ

「グリーン領域」で稼ぐ〝静脈〟事業大きく志向

インタビューに応じる川崎靖弘社長